

衆議院予算委員会ニュース

【第221回国会】令和8年3月2日（月）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和8年度一般会計予算

令和8年度特別会計予算

令和8年度政府関係機関予算

- ・高市内閣総理大臣、林総務大臣、平口法務大臣、茂木外務大臣、片山財務大臣、松本文部科学大臣、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、赤澤経済産業大臣、金子国土交通大臣、石原環境大臣、小泉防衛大臣、松本国防務大臣、黄川田国防務大臣、城内国防務大臣及び小野田国防務大臣に基本的質疑を行いました。

（質疑者） 齋藤アレックス君（維新）、藤田文武君（維新）、村岡敏英君（国民）、浅野哲君（国民）、西岡秀子君（国民）、長友慎治君（国民）、豊田真由子君（参政）、吉川里奈君（参政）、高山聡史君（みらい）、田村智子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

齋藤アレックス君（維新）

- （1） 本年2月8日に行われた衆議院議員総選挙の結果に対する高市内閣総理大臣の受止め及び第二次高市内閣においても自由民主党・日本維新の会連立政権合意書（連立政権合意書）に記載された各分野にわたる改革を推進することの要請
- （2） 社会保障制度改革
 - ア 社会保険料を下げる改革を進めて行く中で、OTC類似薬に対する保険適用の見直しが持つ意義や効果についての高市内閣総理大臣の認識
 - イ 改革を前に進めて社会保険料を下げていくことに対する高市内閣総理大臣の見解
 - ウ OTC類似薬の保険適用の見直しに関する今国会での取組と今後の改革の展開に対する上野厚生労働大臣の認識
 - エ 高齢者の保険料や医療費窓口負担を応能負担とする改革を早期に実現すべきとの意見に対する上野厚生労働大臣の見解
 - オ 連立政権合意書に記載された社会保障政策のうち、令和8年度中に具体的な制度設計を行い順次実行するとされた13項目について、確実に実行に移すために高市内閣総理大臣自らがリーダーシップを発揮すべきとの意見に対する同総理大臣の認識
 - カ 高度機能医療を担う病院の経営安定化と従事者の処遇改善に向けた診療報酬の抜本的な見直しを進めることに対する上野厚生労働大臣の覚悟と認識
- （3） 副首都法案を今国会で成立させて、国家戦略として副首都構想を実現することに対する高市内閣総理大臣の決意
- （4） 現在の深刻な人手不足という労働供給制約を打破するための方策や実行していくスケジュールについての城内国防務大臣の見解

藤田文武君（維新）

- （1） 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃
 - ア 日本政府の立場及び邦人保護を含む対応の内容
 - イ 連立政権合意書に記載されている「令和7年度中に外務省に和平調停に係る部署を創設する」との項目を実施する具体的な時期及び規模
- （2） 経済財政政策
 - ア 高市内閣総理大臣の総論としての経済財政政策に対する考え方

- イ 責任ある積極財政と供給側の改革である規制改革を積極果敢に組み合わせて実行する必要性
- (3) 外国人政策
 - ア これまでの司令塔機能の強化や担当大臣の配置等外国人政策に関する取組経過及び今後の方針
 - イ 外国人の人口や人口比率の抑制に向けた制度を整備して量的マネジメントを推進していくべきとの意見に対する平口法務大臣及び高市内閣総理大臣の見解

村岡敏英君（国民）

- (1) 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃
 - ア イラン情勢に関する情報収集の現状及び邦人保護の重要性
 - イ 高市内閣総理大臣が先頭に立って政府全体として邦人保護に取り組む必要性
- (2) 豪雪地帯の除雪対策における国と県や市町村との協力の在り方
- (3) 都市と地方の格差是正
 - ア 失われた30年の最大の原因についての高市内閣総理大臣の認識
 - イ 地域未来戦略を通じた都会と地方の格差是正についての高市内閣総理大臣の見解
 - ウ 中小企業が賃上げを行った際に社会保険料負担を軽減するための国の支援の在り方
 - エ 地方において生活必需品である自動車に係る税負担を軽減する必要性
- (4) 食料安全保障
 - ア 高市内閣総理大臣が目指している食料自給率100%を達成する方策
 - イ 米生産に関し増産又は需給調整の方向性について鈴木農林水産大臣の見解
 - ウ 農業者の所得向上についての具体的な数値目標やスケジュール感を示す必要性
- (5) 食料品の消費税率ゼロにより現在よりも負担が大きくなる業種についての調査を行う必要性
- (6) 再生可能エネルギー
 - ア 秋田沖で洋上風力発電の受注事業者が撤退する等の厳しい状況を踏まえた、今後の再生可能エネルギー推進政策についての高市内閣総理大臣の見解
 - イ 地域の未来戦略にも通じるGXの取組についての赤澤経済産業大臣の見解
- (7) 熊との共生も含めた長期的な熊対策について石原環境大臣の見解
- (8) 相続後に国が空き家を引き取ることでできる制度（相続土地国庫帰属制度）について周知を行う必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 令和8年度予算及び関連法案の成立時期にかかわらず、暫定予算編成や特例的な行政指導等の手段を講じて国民生活や教育現場に支障を来さないとの意思を高市内閣総理大臣が明確に示すことの要請
- (2) エネルギー安全保障
 - ア 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃を受けてホルムズ海峡が封鎖されたことの実事確認及び同事案に対する政府の現状認識並びに今後の取組方針
 - イ 南鳥島沖のレアアース泥採掘を早期事業化し、資源自給国家への転換を国家方針として明確化するとともに、海洋資源開発を包括的かつ強力にけん引する司令塔を創設する必要性
 - ウ フュージョンエネルギー（核融合発電）技術の早期社会実装及び次世代革新炉の開発、設置に向けて複数年にわたる予算を確保し推進すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣及び赤澤経済産業大臣の見解
- (3) 廃炉サイトからのレアメタル回収
 - ア 中国によるレアメタルの輸出規制が強化され、磁石やタングステン等のレアメタルが入手困難な状況となっており、代替品の調達コストも高騰しているとの、ものづくり産業労働組合（JAM）の調査における指摘に対する現状認識及び当面の対応策

- イ 原子力発電所の廃炉プロセスで発生する電子機器廃棄物からのレアメタル回収を明確な国の方針として位置付け、事業化を強力に後押ししていくべきとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- (4) 暗号資産への税制
- ア 暗号資産への申告分離課税 20%を適用するために今国会に提出される関連法案の施行日を前倒し、税制改正の実施時期を令和 9 年 1 月に繰り上げるべきとの意見に対する片山国務大臣の見解
- イ 産業競争力を高めるため、若年層の資産形成手段や Web 3 産業の基盤として、レバレッジ規制の早期緩和や暗号資産上場投資信託 (ETF) の解禁等の国際的な潮流を踏まえた暗号資産の制度に見直すべきとの意見に対する片山国務大臣の見解
- ウ トークンが多様な権利や情報を代替するデータへ進化している実態に即して、暗号資産という呼称を包括的なデジタル資産へと整理していくべきとの意見に対する片山国務大臣の見解
- (5) 中小企業の稼ぐ力
- ア 令和 8 年度予算における中小企業対策費が平年並みの規模となっている中で、地方の赤字を抱える中小企業が持続的な賃上げが行える環境を整備するために高市内閣総理大臣が考える戦略
- イ 日本のものづくりを支える技能人材を育成するために技能五輪の国内大会の毎年開催を堅持すべきとの意見に対する上野厚生労働大臣の見解
- (6) 食料品の消費税率ゼロ及び社会保険料還付付き住民税控除
- ア 食料品の消費税率ゼロを実施した場合に必要な事務負担とコスト増を比較した上で、国民民主党が提案する社会保険料還付付き住民税控除についての高市内閣総理大臣の見解
- イ 食料品の消費税率ゼロの実施により 3 つの消費税率 (0%、8%、10%) が同時に存在することは、税の三原則 (公平・中立・簡素) の観点から問題があるとの意見に対する片山財務大臣の見解
- ウ 社会保障国民会議が射程とするテーマの範囲及び権限並びに同会議で政党間が合意した場合における議会制民主主義との整合性についての高市内閣総理大臣の見解

西岡秀子君 (国民)

- (1) 国民負担軽減のため再生可能エネルギー発電促進賦課金 (再エネ賦課金) を一旦廃止した上で、今後の在り方を検討する必要性
- (2) 所得税の基礎控除の所得制限を撤廃することについての高市内閣総理大臣の見解
- (3) 手取りを増やす等のために個人住民税の基礎控除額を 110 万円から 178 万円に引き上げる必要性
- (4) 食料品の消費税率ゼロ
- ア 今後の防衛費、社会保障費の増加が予想される中で赤字国債によらず消費税率ゼロの財源を確保する見直しに対する高市内閣総理大臣の見解
- イ 地方財政における地方消費税等の減収への対応策
- ウ 給付付き税額控除導入までのつなぎとして社会保険料還付付き住民税控除を検討することについての高市内閣総理大臣の見解
- (5) 社会保障国民会議
- ア 社会保障国民会議の運営体制
- イ 同会議における公開性の担保及び議事録の公開についての検討状況
- ウ 同会議有識者会議のメンバー選任の考え方
- (6) 中小・小規模事業者の持続的な賃上げ
- ア 中小・小規模事業者が賃上げできる環境づくりについての赤澤経済産業大臣の見解
- イ 賃上げした中小・小規模事業者の社会保険料の事業主負担を半減させる必要性
- ウ 事業主負担を半減させる施策についての高市内閣総理大臣の見解
- (7) 人手不足及び中国等との価格競争の状況下での造船業の国内生産基盤強化の方策
- (8) 国内のものづくり産業発展のため、電力需要に見合うエネルギーの確保及び第 7 次エネルギー基本計画に基づくエネルギーのベストミックスの早期実現の必要性についての赤澤経済産業大臣の見解

(9) 整備新幹線

ア 新幹線ネットワークが重要であることに鑑み、整備新幹線が抱える諸課題の解決に向けて高市内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性

イ 未整備が長期化している現状を踏まえ、関連法改正も含め九州新幹線長崎ルートへの整備促進に向けた金子国土交通大臣の見解

(10) 地方における女性デジタル人材の育成に資する、地域女性活躍推進交付金の上限見直し及び新しい地方経済・生活環境創生交付金の周知の必要性

(11) 長崎の被爆体験者について、その救済及び被爆者と認定することについての高市内閣総理大臣の見解

長友慎治君（国民）

(1) 食料品の消費税率ゼロ

ア 事業者の負担

a 高市内閣総理大臣が早急に着手するよう指示した消費税率の変更に柔軟なスマレジシステムについての詳細

b 事業者がスマレジシステムの導入にかかる費用、普及計画及び国の予算措置の見通し

c レジ以外も含めた事業者の負担について早期に明確に示す必要性

イ 簡易課税事業者への影響

a 消費税率がゼロになると仕入れ控除額の計算ができなくなるためゼロとなる簡易課税事業者への対応についての高市内閣総理大臣の見解

b 簡易課税を選択できる農業経営体が全体の9割を占める中、農林水産省としての農業経営体への対応方針

ウ 食料品の消費税率は2年後に8%の軽減税率に戻す見通しの有無

エ 食料品の消費税率ゼロについて、多くの経済学者が財政悪化等の懸念を示していることに対する片山財務大臣の見解

オ 住民税減税と併せて社会保険料還付制度を創設する国民民主党の案を社会保障国民会議に入って提案する場合は、前向きに検討する高市内閣総理大臣の意向の有無

(2) 米政策

ア 政府が米を増産する方針であることについての鈴木農林水産大臣の見解

イ 米の増産により、消費者にとって米の価格は安くなるという考えの正否

ウ 米の増産方針の下、米の価格低下により米作りが継続できなくなるなどの生産者の懸念を踏まえた生産者に対する手当の在り方

エ 米の複雑な流通経路を改革しようとする今後の取組の詳細

(3) パーキンソン病

ア パーキンソン病の患者数及び今後の増加見込み

イ パーキンソン病の治療薬が薬価改定により赤字生産となり、製薬会社が製造、販売中止の経営判断を迫られている現状に対する政府の方針

ウ 指定難病の治療薬については、採算性を持って生産を継続できるよう、既存の薬価改定のルールに加えて特別な事情を考慮して救済する措置を講じることについての上野厚生労働大臣の見解

(4) 再審制度の見直し

ア 日野町事件の再審開始を認めた大阪高裁の決定に対する大阪高検の特別抗告を最高裁判所が棄却したことに対する受止め

イ 再審制度の見直しに係る内閣提出法案の作成に当たり「えん罪被害者のための再審法改正を早期に実現する議員連盟」が関わって昨年提出された法案（「刑事訴訟法の一部を改正する法律案」（第217回国会衆法第61号））も参考にする意向の有無及び同議員連盟が指摘している問題点に対する

認識

- ウ 高市内閣総理大臣が袴田事件や日野町事件の冤罪被害者の家族と面会することの要請
- エ 法制審議会の答申では再審開始決定に対する検察官の抗告が禁止されていないことについて、冤罪被害者を今後一人も出さない観点から抗告禁止を判断し、法務大臣に指示するべきとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解

豊田真由子君（参政）

- (1) 社会保障国民会議の憲法適合性
 - ア 社会保障の給付と負担の在り方について極めて国民生活に重大な影響等がある立法事項であるにもかかわらず、立法府でも行政府でもなく法的根拠を持たない合議体において事実上の政策合意を形成し、それを前提に閣議決定し国会に提出する手続が、憲法上の三権分立や国会中心立法の原則を実質上空洞化させる懸念に対する認識
 - イ 社会保障国民会議が実質的に国会に取って代わり、その後の国会での審議が追認機関のようになる恐れについての高市内閣総理大臣の見解
- (2) 収集できていない戦没者の遺骨が 112 万柱ある中で、戦没者遺骨収集事業の現状と今後の取組及び日本国の平和と日本国民の安全を守り抜くことについての高市内閣総理大臣の見解
- (3) 強い経済で賃金を引き上げ、若年層の経済的な基盤を整備することによる根本的な少子化対策についての黄川田国務大臣の見解
- (4) 賃上げの動きに取り残されたと感じている非正規雇用等の労働者及び中小企業等の事業主をなくすための政策についての赤澤経済産業大臣の見解
- (5) 医療・介護・福祉・保育等の現場の処遇改善に加え、誇りの向上及び社会に対するこれらの仕事の価値を発信して欲しいとの要望に対する上野厚生労働大臣の見解
- (6) 国民の生命や財産を守る自衛官の処遇改善と誇りについての小泉防衛大臣の見解
- (7) 医療のサービスの適正化に関して、国家としての今後の医療の在り方についての高市内閣総理大臣の見解

吉川里奈君（参政）

- (1) 婚姻前の氏の通称使用について、昨年までの旧氏併記から公的書類への旧氏単記も可能とする基盤整備を指示した高市内閣総理大臣の真意及び旧氏単記のメリットとデメリットについての見解
- (2) 少子化問題
 - ア これまでの少子化対策に対する評価及び少子化が止まらない原因に対する黄川田国務大臣の見解
 - イ 少子化の急速な進行が我が国の将来に与える影響に対する高市内閣総理大臣の認識
 - ウ 少子化が進行したまま 22 世紀を迎えた場合の日本の未来について高市内閣総理大臣が想像する姿
- (3) 外国人政策
 - ア 外国人の受入れ拡大について、労働力としての受入れ規模の上限や将来推計を伴わなければ、事実上なし崩し的な門戸の開放につながる懸念に対する認識
 - イ 外国人労働者の待遇と国内賃金への影響
 - a 特定技能二号を高度専門職と同等の人材として位置付けるのであれば、高度専門職と同等の収入基準を厳格に適用すべきとの意見に対する高市総理大臣の見解
 - b 外国人の受入れ政策の枠内にとどまらず、大企業が内部留保資産を蓄積する一方で社会を下支えする現場では適正な対価を得られず労働者に十分な賃金が支払えないという人手不足の根本原因となる構造的欠陥を是正する議論を深めるべきとの意見に対する平口法務大臣の見解
- (4) 日本の若者の能力を最大限に引き出し 22 世紀を担う人的基盤を底上げするための国家戦略としての

高山聡史君（みらい）

(1) 成長戦略

- ア 企業マインドの問題を踏まえた構造的に国内投資がこれまで不足してきた背景及び要因についての城内国務大臣の見解
- イ 国内投資の制約解消に向けた政府の各種支援措置及び規制緩和策の在り方並びに必要と考える短期施策と中長期的構造改革に係るそれぞれの具体策に関する高市内閣総理大臣の見解
- ウ 国内成長産業へのリスクマネー供給拡大に向けた官民連携による投資、金融のエコシステムの形成策並びに今後のロードマップにおける位置付け及び具体的ビジョンに関する高市内閣総理大臣の見解
- エ リスクマネーの供給拡大についてディープテック分野における長期的な資金ギャップの克服に向けた官民連携による大規模かつ長期安定的な資金供給の仕組みを実現する方法についての城内国務大臣の見解

(2) 財政運営

- ア 複数年度予算や基金による戦略投資の拡大を踏まえた証拠に基づく政策立案（EBPM）等に基づく政策効果の定期的かつ実効的な評価及び検証の実践方策についての松本国務大臣の見解
- イ 複数年度投資、基金、租税特別措置及び補助金を含む政策効果評価を踏まえた予算配分の見直しを行い、その効果に応じた加速化又は撤退する意思決定を予算制度上において迅速に行う方法についての片山国務大臣の見解

(3) 行政デジタル化

- ア 公金受取口座の登録制度の更なる普及に向けた登録数及び行政機関からの照会件数に係る具体的な目標設定の方針についての松本国務大臣の見解
- イ プッシュ型行政サービス実現に向けた国、自治体、関係公共機関間のデータ連携の在り方並びにデジタル庁による具体的取組及び各自自治体に対する指針提示の見直しについての松本国務大臣の見解

(4) 障害児福祉

- ア 特別児童扶養手当、障害児福祉手当及び障害児の通所支援等の障害福祉サービスにおける所得制限による年収と可処分所得との逆転現象を解消する必要性
- イ 児童手当及び障害児の補装具費における所得制限撤廃との整合性を踏まえた特別児童扶養手当に残る所得制限の制度的妥当性
- ウ 特別児童扶養手当等における所得制限の制度的妥当性の検証に向けた不支給世帯の実態、逆転現象の影響と規模及び追加的経済負担についての包括的調査の実施並びに所得制限による障害児通所支援の利用控え等の検証の実施予定についての上野厚生労働大臣及び黄川田国務大臣の見解
- エ 育児や介護に関する家事負担による離職やキャリア中断やヤングケアラー問題への早期対応及び継続支援並びにこれらの家庭内の問題を社会全体で受け止めるためのセーフティーネット構築に向けた取組に関する高市内閣総理大臣の見解

(5) 自動運転の普及に向けたトラックやバスといった分野別の導入規模と達成時期に関する目標設定及び実行計画の在り方

(6) 能動的サイバーセキュリティの構築に向けた官民連携の実効性向上に向けた取組、特に事業者との情報共有や連携体制を強化する具体的な取組方針についての松本国務大臣の見解

田村智子君（共産）

(1) 米国及びイスラエルによるイランへの攻撃

ア 米国及びイスラエル両国によるイランへの先制攻撃は明白な国連憲章、国際法違反であり、直ちに止めるよう求める必要性

イ 両国にイランへの攻撃を止めるよう求めることについての高市内閣総理大臣の見解

ウ 国際法違反である米国及びイスラエルの先制攻撃を直ちに中止すること及び双方が外交による解決の道に立ち戻るよう働きかけるべきとの考えについての茂木外務大臣及び高市内閣総理大臣の見解

(2) 消費税減税

ア 社会保障国民会議に参加する政党は食料品のみ減税すると主張する政党と消費税減税に反対する政党のみに限定される中、一律5%への減税を求める政党の意見を排除する理由

イ 消費税減税をめぐり超富裕層や大企業への減税と税優遇を正すことで財源とし、消費税率を5%にするとの従来からの日本共産党の主張を含めて検討するとしていたことに対する見解

(3) 大企業の利益とその分配

ア 大企業の利益は株主ばかりに還元されている一方、労働者には賃上げとして適切に分配されていない実態についての高市内閣総理大臣の見解

イ 労働者の賃金総額の伸びを見ると大企業の利益は株主への還元に偏っているとの認識の有無

ウ 企業が利益を上げているにもかかわらず進めている黒字リストラを見直すよう求める必要性